

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 林兼産業株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 2286

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.hayashikane.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 澤田修文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 猪塚一夫

TEL (0832) 66 - 0210

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	46,862	△ 22.2	730	△ 30.9	82	△ 86.1
14年 3月期	60,240	△ 1.1	1,056	△ 33.3	594	△ 39.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 680	—	△ 7.63	—	△ 10.6	0.3	0.2
14年 3月期	47	△ 92.8	0.54	—	0.7	1.8	1.0

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 89,090,236株 14年 3月期 89,097,756株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	—	—	—	—	—	—
14年 3月期	—	—	—	—	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	27,576	6,085	22.1	68.31
14年 3月期	31,408	6,803	21.7	76.36

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 89,084,780株 14年 3月期 89,095,692株

期末自己株式数 15年 3月期 15,220株 14年 3月期 4,308株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	300	400	—	—	—
通 期	48,000	600	700	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 86銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当年度 (平成15.3.31現在)		前年度 (平成14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	15,363,698	55.7%	17,749,788	56.5%	2,386,089
現金及び預金	4,657,292		4,749,391		92,099
受取手形	1,758,660		2,202,298		443,637
売掛金	6,008,669		8,247,104		2,238,434
商品	311,080		305,532		5,547
製品	862,003		685,469		176,533
原材料	1,022,794		1,027,324		4,530
仕掛品	242,580		207,201		35,379
繰延税金資産	280,535		210,585		69,950
その他	234,251		130,732		103,518
貸倒引当金	14,169		15,852		1,683
固定資産	12,212,925	44.3%	13,658,638	43.5%	1,445,713
有形固定資産	8,034,056	29.1%	9,132,886	29.1%	1,098,829
建物	4,481,713		4,890,354		408,640
構築物	253,082		290,973		37,890
機械及び装置	1,041,318		1,260,104		218,786
車輛及び運搬具	24,873		87,832		62,959
工具・器具及び備品	43,664		49,819		6,154
土地	2,189,403		2,553,801		364,398
無形固定資産	40,389	0.2%	55,534	0.2%	15,145
商標権	8,221		9,396		1,174
借地権	1,665		1,665		
ソフトウェア	24,984		34,019		9,034
電話加入権	5,390		10,223		4,832
その他	128		231		102
投資等	4,138,478	15.0%	4,470,217	14.2%	331,739
投資有価証券	2,236,891		2,340,945		104,053
関係会社株式	940,930		910,449		30,481
出資金	50,442		50,442		
関係会社出資金	6,500		6,500		
長期貸付金	45,000		48,000		3,000
関係会社長期貸付金	322,821		462,589		139,768
破産債権・更生債権等	823,076		1,088,856		265,780
長期前払費用	7,881		11,544		3,663
その他	391,047		428,760		37,713
貸倒引当金	686,111		877,871		191,759
資産合計	27,576,624	100.0%	31,408,426	100.0%	3,831,802

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当年度 (平成15.3.31現在)		前年度 (平成14.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	14,797,436	53.7%	17,288,307	55.0%	2,490,871
買 掛 金	2,695,508		4,481,219		1,785,710
短 期 借 入 金	11,094,400		10,938,820		155,580
未 払 金	627,254		1,221,310		594,055
未 払 費 用	100,032		222,437		122,404
未 払 法 人 税 等	13,482		27,882		14,400
未 払 消 費 税 等			100,975		100,975
預 り 金	49,069		64,768		15,698
賞 与 引 当 金	214,691		229,290		14,599
そ の 他	2,998		1,605		1,393
固 定 負 債	6,693,643	24.3%	7,317,034	23.3%	623,390
長 期 借 入 金	6,070,100		6,291,500		221,400
繰 延 税 金 負 債	250,624		300,364		49,739
退 職 給 付 引 当 金	332,259		693,719		361,460
長 期 預 り 金	40,660		31,450		9,209
負 債 合 計	21,491,080	77.9%	24,605,341	78.3%	3,114,261
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,455,000	16.2%			4,455,000
資 本 剰 余 金	797,309	2.9%			797,309
資 本 準 備 金	797,309				797,309
利 益 剰 余 金	451,141	1.6%			451,141
利 益 準 備 金	54,000				54,000
別 途 積 立 金	500,000				500,000
当 期 未 処 分 利 益	102,858				102,858
(うち当期純利益)	(680,151)				(680,151)
その他有価証券評価差額金	383,226	1.4%			383,226
自己株式	1,132	0.0%			1,132
資 本 合 計	6,085,544	22.1%			6,085,544
(資 本 の 部)					
資 本 金			4,455,000	14.2%	4,455,000
資 本 準 備 金			797,309	2.5%	797,309
利 益 準 備 金			54,000	0.2%	54,000
そ の 他 の 剰 余 金			1,077,293	3.4%	1,077,293
別 途 積 立 金			500,000		500,000
当 期 未 処 分 利 益			577,293		577,293
(うち当期純利益)			(47,738)		(47,738)
その他有価証券評価差額金			419,934	1.3%	419,934
自己株式			451	0.0%	451
資 本 合 計			6,803,085	21.7%	6,803,085
負 債 ・ 資 本 合 計	27,576,624	100.0%	31,408,426	100.0%	3,831,802

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	46,862,037	100.0%	60,240,276	100.0%	13,378,238
売 上 原 価	39,923,661	85.2%	49,468,252	82.1%	9,544,590
売 上 総 利 益	6,938,376	14.8%	10,772,024	17.9%	3,833,647
販売費及び一般管理費	6,208,226	13.3%	9,715,296	16.1%	3,507,069
営 業 利 益	730,149	1.6%	1,056,727	1.8%	326,577
営業外収益	249,390	0.5%	322,782	0.5%	73,392
受 取 利 息	34,188		40,119		5,931
受 取 配 当 金	36,746		51,187		14,440
為 替 差 益	26,452				26,452
飼料価格安定基金割戻金			88,728		88,728
そ の 他	152,003		142,747		9,255
営業外費用	896,853	1.9%	785,104	1.3%	111,748
支 払 利 息	377,684		403,409		25,724
設 備 休 止 費 用	423,542		274,097		149,445
そ の 他	95,625		107,597		11,971
経 常 利 益	82,687	0.2%	594,406	1.0%	511,719
特 別 利 益	497,830	1.1%	198,581	0.3%	299,249
固 定 資 産 売 却 益	421,434				421,434
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,850		198,581		178,730
ゴルフ会員権売却益	51,383				51,383
貸倒引当金戻入額	5,162				5,162
特 別 損 失	1,352,650	2.9%	610,067	1.0%	742,582
固 定 資 産 売 却 損	115,677				115,677
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,043		93,214		72,171
営 業 権 利 金 償 却 損			56,066		56,066
キリシマ事業撤退損	112,564				112,564
表示違反問題による損失	989,943				989,943
貸 倒 損 失			68,536		68,536
貸倒引当金繰入額	46,484		251,567		205,082
役 員 退 職 金	21,710		122,800		101,090
そ の 他	45,226		17,882		27,344
税引前当期純利益	772,132	1.7%	182,920	0.3%	955,052
法人税、住民税及び事業税	13,400		27,882		14,482
法人税等還付税額	35,430				35,430
法人税等調整額	69,950		107,300		177,250
当 期 純 利 益	680,151	1.5%	47,738	0.1%	727,889
前 期 繰 越 利 益	577,293		529,555		47,738
当 期 未 処 分 利 益	102,858	0.2%	577,293	1.0%	680,151

損 失 処 理 案

(単位：千円)

科 目	期 別	当年度	前年度	増 減
		(平成14.4.1～平成15.3.31)	(平成13.4.1～平成14.3.31)	
当 期 未 処 理 損 失		102,858		102,858
当 期 未 処 分 利 益			577,293	577,293
これを次のとおり処理いたします。				
次 期 繰 越 損 失		102,858		102,858
次 期 繰 越 利 益			577,293	577,293

部 門 別 売 上 高 明 細 表

(単位：千円)

部 門	期 別	当年度		前年度		増 減
		(平成14.4.1～平成15.3.31)		(平成13.4.1～平成14.3.31)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
食 肉 加 工 品 ・ 肉 類 お よ び 魚 肉 練 製 品		22,240,341	47.4%	35,566,902	59.0%	13,326,561
飼 料 お よ び 水 ・ 畜 産 物		24,542,014	52.4%	24,613,907	40.9%	71,893
そ の 他		79,682	0.2%	59,466	0.1%	20,216
計		46,862,037	100.0%	60,240,276	100.0%	13,378,238

財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券につきましては、以下の区分に従い、それぞれ以下の方法によっております。

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均原価法

その他有価証券.....時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定している）。時価のないものについては移動平均原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法につきましては、有形固定資産は定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金につきましては、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金につきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,209,743千円）につきましては15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産・負債は以下のとおりであります。

売掛金	1,051,034千円(前期 1,259,262千円)
買掛金	409,798千円(前期 552,630千円)

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(当期)	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
建物	4,292,153	32,776	4,324,929
構築物	196,899	-	196,899
機械及び装置	1,031,187	-	1,031,187
工具・器具及び備品	1,918	-	1,918
土地	1,397,380	366,276	1,763,656
投資有価証券	-	1,949,301	1,949,301
投資その他の資産その他 (退職保険)	-	126,983	126,983
計	6,919,540	2,475,337	9,394,877

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
返済期限一年内の 長期借入金	1,540,800	363,600	1,904,400
長期借入金	4,901,700	1,168,400	6,070,100
計	6,442,500	1,532,000	7,974,500

(前期)	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
建物	4,601,711	126,210	4,727,922
構築物	223,981	-	223,981
機械及び装置	1,243,275	-	1,243,275
工具・器具及び備品	2,258	-	2,258
土地	1,400,303	655,793	2,056,096
投資有価証券	-	2,154,498	2,154,498
投資その他の資産その他 (退職保険)	-	119,957	119,957
計	7,471,530	3,056,459	10,527,990

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
短期借入金	-	620,000	620,000
返済期限一年内の 長期借入金	1,378,700	326,600	1,705,300
長期借入金	4,887,500	1,404,000	6,291,500
計	6,266,200	2,350,600	8,616,800

3. 有形固定資産の減価償却累計額

当期末の有形固定資産の減価償却累計額は、17,273,983千円（前期17,092,168千円）であります。

4. 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入に伴う圧縮記帳により、建物7,006千円及び機械装置43,162千円（前期も同様）を取得価額から控除しております。

5. 休止設備

有形固定資産のうちには、現在休止中の次の設備（建物及び構築物他）が含まれております。

(当期)	千円
大阪工場の一部の設備	1,652,480
下関工場の一部の設備	756,987
関東工場	673,174
その他	48,646
計	3,131,288
(前期)	千円
大阪工場の一部の設備	1,791,151
関東工場	757,469
計	2,548,620

6. 会社が発行する株式の総数、発行済株式の総数

会社が発行する株式の総数、発行済株式の総数は以下のとおりであります。

会社が発行する株式の総数	200,000,000 株
発行済株式の総数	89,100,000 株

7. 債務保証

次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をおこなっております。

(当期)	千円
関係会社リミテッド・リムファーム(株)	1,200,223
関係会社(株)林兼デリカ	960,600
(株)大光食品	250,000
その他11社	725,267
計	3,136,090
(前期)	千円
関係会社リミテッド・リムファーム(株)	1,272,939
関係会社(株)林兼デリカ	679,175
関係会社林兼フーズ(株)	258,000
その他12社	886,383
計	3,096,497

8. 受取手形割引高

受取手形割引高は、1,000,000千円（前期1,070,000千円）であります。

9. 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高は107,587千円（前期147,781千円）であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目及び内訳は次のとおりであります。

減 価 償 却 費	61,171 千円	(前期 126,130千円)
賞与引当金繰入額	113,771 千円	(前期 123,010千円)
退職給付引当金繰入額	169,663 千円	(前期 156,607千円)
従 業 員 給 与	956,548 千円	(前期 1,488,660千円)
拡 売 ・ 宣 伝 費	1,508,358 千円	(前期 1,985,884千円)
発 送 ・ 配 達 費	1,376,457 千円	(前期 2,481,887千円)

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費77.1%、一般管理費22.9% (前期販売費89.5%、一般管理費10.5%) であります。

2. 研究開発費の総額

販売費・一般管理費及び製造費用に含まれております研究開発費は369,255千円 (前期439,670千円) であります。

3. 関係会社に係る営業外収益

関係会社に係る営業外収益は以下のとおりであります。

受 取 利 息	26,707 千円	(前期 25,098千円)
雑 収 入	28,745 千円	(前期 14,111千円)

4. 設備休止費用

設備休止費用は、現在休止中の設備の減価償却費及びリース料等であります。

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成15.3.31現在)	前期 (平成14.3.31現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	266,081	320,034
賞与引当金繰入限度超過額	75,097	39,079
退職給付引当金繰入限度超過額	114,605	264,015
繰越欠損金	1,388,239	925,077
その他	203,108	247,489
繰延税金資産小計	2,047,133	1,795,697
評価性引当額	1,766,598	1,585,112
繰延税金資産合計	280,535	210,585
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250,624	300,364
繰延税金負債合計	250,624	300,364
繰延税金資産の純額	29,911	89,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

	(単位：%) 前期 (平成14.3.31現在)
国内の法定実効税率 (調整)	41.7
交際費等永久差異	6.3
住民税均等割	15.2
繰越欠損金	10.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額が13,691千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動（平成15年6月25日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 食品事業部長 賀来 幸志郎（かく こうしろう）
（現 顧問）

取締役 飼料事業部長 川崎 哲彦（かわさき てつひこ）
（現 飼料事業部事業部長代理）

取締役 食肉事業部長兼食肉営業部長 中島 重利（なかしま しげとし）
（現 食肉事業部食肉営業部長）

取締役 経理部長 橋本 鉄志（はしもと てつし）
（現 経理部長）

（2）昇任予定取締役

常務取締役 飼料事業担当 熊山 忠和（くまやま ただかず）
（現 取締役 飼料事業部長）

（3）新任監査役候補

監査役（非常勤） 高橋 尚武（たかはし なおたけ）
（現 林兼エンジニアリング(株)取締役社長 平成15年6月23日退任予定）

（4）退任予定取締役

取締役 相談役 中部 一次郎（なかべ いちじろう）
（当社顧問に就任予定）

取締役 相談役 碓井 博（うすい ひろし）
（当社相談役に就任予定）

取締役 食品事業部長 藤井 忠芳（ふじい てるよし）
（現 (株)林兼デリカ取締役社長）

（5）退任予定監査役

監査役（非常勤、社外監査役）塩田 進（しおた すずむ）

（6）取締役の管掌変更

常務取締役 食料品事業担当 岡村 哲雄（おかむら てつお）
（現 常務取締役 食料品事業担当兼食肉事業部長）

以上